

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間		自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高	(百万円)	2,120,715	2,082,938	9,041,071
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	48,866	55,399	344,537
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,011	10,795	175,326
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,986	136,715	420,680
株主資本	(百万円)	1,718,289	2,161,939	2,082,560
純資産額	(百万円)	2,710,167	3,279,330	3,179,287
総資産額	(百万円)	9,220,348	10,293,637	9,809,230
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	1.51	2.23	37.28
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	1.45	2.23	36.29
株主資本比率	(%)	18.6	21.0	21.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	43,421	42,948	583,508
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	89,179	148,059	553,457
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	31,845	163,382	180,445
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	602,408	603,285	527,632

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

2【事業の内容】

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社（変動持分事業体を含む。）は960社、持分法適用関連会社は212社である。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めているが、当第1四半期連結累計期間末において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。なお、当第1四半期連結累計期間の期首より「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
社会・産業システム		〔連結子会社〕 （合併による消滅） 日立プラントテクノロジー

(注) ㈱日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、当社と合併した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 事業統合

当会社と三菱重工業(株)（以下「三菱重工」という。）は、2013年6月11日、火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）の統合（以下「本事業統合」という。）に関する統合基本契約書及び合併契約書（以下「本統合契約書」という。）を締結した。

本統合契約書に基づき、2013年7月31日、当会社及び三菱重工は、本事業統合のために三菱重工が設立した新会社（以下「統合会社」という。）との間で、会社分割（以下「本会社分割」という。）により統合対象事業を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結した。

本事業統合の概要は、以下のとおりである。

本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当会社と三菱重工が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当会社と三菱重工は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合併会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力(株)福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電システム分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、三菱重工が高効率の大型機種に注力する一方、当会社は中小型機種を主力としている。また、地域的には、三菱重工が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、当会社は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

今回の合意により、当会社と三菱重工は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

本事業統合の日程

2013年6月11日 本統合契約書締結

2013年7月31日 本吸収分割契約書締結

2014年1月1日(予定) 効力発生日

本会社分割は、当会社及び三菱重工の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行う見込みである。

本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当会社が35%、三菱重工が65%となる。

() 三菱重工が統合会社を設立。

() 当会社及び三菱重工をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。その他の方法により、当会社及び三菱重工の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当会社が317株、三菱重工が683株の統合会社株式を保有。

() 三菱重工が保有する統合会社株式33株を、297億円にて当会社に譲渡。

統合対象事業の範囲

- ・火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
- ・地熱発電システム事業
- ・環境装置事業
- ・燃料電池事業
- ・売電事業（ただし、三菱重工の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
- ・その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

統合会社が承継する権利義務及び資産・負債の状況

本会社分割により、統合会社は、当会社及び三菱重工から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

統合会社が承継する資産・負債の状況は、次のとおりである。なお、帳簿価額は2013年3月31日現在の金額に基づく見込み額であり、実際に分割される金額とは異なることがある。

・当会社から承継する資産・負債（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額(億円)	項目	帳簿価額(億円)
流動資産	1,215	流動負債	1,084
固定資産	1,039	固定負債	51
合計	2,254	合計	1,135

・三菱重工から承継する資産・負債（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額(億円)	項目	帳簿価額(億円)
流動資産	4,280	流動負債	3,203
固定資産	1,624	固定負債	506
合計	5,904	合計	3,710

本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当会社及び三菱重工は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割り当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

本事業統合後の統合会社の概要

	内容
商号	MHパワーシステムズ株式会社（ただし、本事業統合に合わせて商号を変更の予定）
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者	取締役会長(非常勤)は当会社が、取締役社長は三菱重工がそれぞれ指名する。
資本金	1,000億円
事業内容	上記の統合対象事業

(2) 吸収分割

当会社は、2013年6月28日、当会社が電力・交通・産業プラント施工事業等(以下「分割対象事業」という。)を、子会社である㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス(以下「日立プラントエンジニアリングアンドサービス」という。)に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)を行うことを決定した。当該決定に基づき、2013年8月6日、吸収分割契約を締結した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

本吸収分割の目的

近年、社会・産業インフラシステムへの投資がグローバル規模で拡大するとともに、経済発展と低炭素社会の両立にむけて、インフラの高度化が求められている。特に新興国においては、急激な人口増加や経済発展などを背景として、大規模な都市開発やエネルギー、交通、水などの社会インフラに加え、工業団地や資源開発などの産業インフラに対する需要が飛躍的に高まっている。

当会社は、プロダクツ、サービス、ITを組み合わせたソリューションによりイノベーションを実現し、社会・お客様が抱える課題を解決する社会イノベーション事業のグローバル展開を加速している。その一環として、2013年4月には、大型ポンプや圧縮機などのコンポーネントや水処理システム、空調システム、化学・医薬プラントのEPC(Engineering, Procurement and Construction(設計、調達、建設))、電力・交通などの大型プラントの施工などをグローバルに展開する100%子会社の㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併した。

本吸収分割は、この取り組みをさらに深化させるもので、当会社の有する大規模プラントの施工計画、施工管理などのエンジニアリング機能と、日立プラントエンジニアリングアンドサービスの有する施工機能を統合することで、高い技術力と競争力を併せ持つ事業体を構築する。これにより、電力、交通、スマートシティなどの大規模なインフラシステムにおける当グループのソリューション提供力を強化するとともに、国内外で受注拡大を図る。

本吸収分割の日程

2013年8月6日 吸収分割契約締結
2013年10月1日(予定) 効力発生日

本吸収分割は、当会社においては会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスにおいては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割であるため、それぞれの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う。

本吸収分割の方法及び割当ての内容

当会社を吸収分割会社とし、日立プラントエンジニアリングアンドサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、普通株式1株を2013年10月1日付で発行し、当会社に割当交付する。

分割する部門の事業内容

電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング、集塵装置の設計・製作・施工

承継会社が承継する権利義務及び資産・負債の状況

日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、分割対象事業のみに係る当会社の資産、債権債務、契約上の地位及び知的財産権等を承継する。

なお、当会社に在籍する従業員のうち分割対象事業に主として従事する従業員との労働契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する権利義務は、本吸収分割によっては日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継されないものとし、当会社は、当該従業員を、当会社に在籍させたまま日立プラントエンジニアリングアンドサービスに出向させ、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは当該従業員を分割対象事業に従事させるものとする。

日立プラントエンジニアリングアンドサービスが承継する資産・負債の状況は、次のとおりである。

(2013年10月1日見込み)

区分	内容	金額(百万円)
資産	売掛金、棚卸資産、有形・無形固定資産等	36,047
負債	買掛金、前受金等	30,399

本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、当会社が日立プラントエンジニアリングアンドサービスの発行済株式の全部を有することから、本吸収分割に際して、日立プラントエンジニアリングアンドサービスが普通株式1株を発行し、これを当会社に交付することが相当であると判断した。

本吸収分割後の承継会社の概要

	内容
商号	株式会社日立プラントコンストラクション
本店所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
代表者	取締役社長 後藤 伸穂
資本金	3,000百万円
事業内容	電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング・施工サービス、集塵装置の設計・製作・施工

(3) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において終了した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当会社)	General Electric Company	アメリカ	ガスタービン	技術情報の導入 (注)	自 2006年3月31日 至 2013年6月25日

(注) 一定金額を一時払いとして、また、当該品目の売上高の一定割合を報償料として支払っていた。

(4) 技術供与契約

当第1四半期連結会計期間において締結した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立金属株式会社 (連結子会社)	Ningbo Yunsheng Co., Ltd.	中国	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注)	自 2013年4月26日 至 契約対象特許の 終了日

(注) 一定金額を一時払いとして、また、当該品目の売上高の一定割合を報償料として受領している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当社は、当第1四半期連結累計期間の期首から、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益（税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標、以下「EBIT」という。）を用いている。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において景気回復基調が継続し、東南アジア諸国における緩やかな景気拡大が見られたものの、欧州では緊縮財政の継続等により景気後退局面が続き、また、中国やインドにおいても経済成長が鈍化した。

日本では、金融緩和等による円安や株式相場の上昇により景況感が改善した。

かかる状況にあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システムセグメントや、情報・通信システムセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント等が増収となったものの、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少した電力システムセグメントや、建設機械セグメント、電子装置・システムセグメント等が減収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて2%減少し、2兆829億円となった。

売上原価は、前第1四半期連結累計期間に比べて4%減少し、1兆5,370億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の76%から74%に減少した。

販売費及び一般管理費は、為替影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて8%増加し、4,903億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の21%から24%に増加した。

営業利益は、自動車関連市場の回復等によって高機能材料セグメントが増益となったほか、売上高の増加等に伴い、情報・通信システムセグメントや社会・産業システムセグメントの収益性が改善したものの、エレクトロニクス市場の回復が途上にあること等から電子装置・システムセグメントが減益となり、また、電力システムセグメントが損失を計上したほか、建設機械セグメントも減益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて13%減少し、554億円となった。

営業外収益は、為替差益の計上による雑収益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて21億円増加し、115億円となった。

営業外費用は、前第1四半期連結累計期間に損失を計上していた為替差損益が利益となったことによる雑損失の減少や、半導体事業を行っている持分法適用関連会社の収益性の改善等による持分法損失の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べて124億円減少し、116億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて13%増加し、553億円となった。EBITは、前第1四半期連結累計期間に比べて12%増加し、585億円となった。

法人税等は、前第1四半期連結累計期間に比べて42億円増加し、327億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて11%増加し、226億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて15億円減少し、118億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて54%増加し、107億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間の期首から、各セグメントのセグメント損益を営業利益からEBITへ変更している。比較対象である前第1四半期連結累計期間の数値もEBITに変更している。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

(情報・通信システム)

売上高は、通信ネットワークやサーバの需要減少等によりハードウェア事業は減収となったものの、サービス事業の増収や為替影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて5%増加し、3,910億円となった。

セグメント損益は、通信ネットワークやサーバの売上減少に伴いハードウェア事業の営業利益が減少したものの、サービス事業の増収や収益性の改善等によってソフトウェア・サービス事業の営業損益が改善したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて15億円改善し、6億円の利益となった。

(電力システム)

売上高は、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少したことや、国内の火力発電システムにおける新設や予防保全が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて18%減少し、1,555億円となった。

セグメント損益は、売上高の減少に伴う営業損益の悪化等により、前第1四半期連結累計期間に比べて61億円悪化し、41億円の損失となった。

(社会・産業システム)

売上高は、中国を中心とした海外市場において昇降機が好調に推移したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて8%増加し、2,575億円となった。

セグメント損益は、売上高の増加等に伴う営業損益の改善に加え、為替差益等を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて39億円改善し、18億円の利益となった。

(電子装置・システム)

売上高は、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて8%減少し、2,256億円となった。

セグメント利益は、為替差益等を計上したものの、(株)日立ハイテクノロジーズ等の営業利益が売上高の減少等に伴って減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて85%減少し、12億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて10%減少し、1,785億円となった。

セグメント利益は、売上高の減少に伴う営業利益の減少に加え、為替差損を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて43%減少し、61億円となった。

(高機能材料)

売上高は、自動車関連製品や一部のエレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、不採算事業から撤退した影響やハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、3,381億円となった。

セグメント利益は、構造改革関連費用等を計上したものの、事業構造改革の効果等による営業利益の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べて24%増加し、252億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、北米や中国市場の回復で、海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて1%増加し、2,078億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やコスト削減を推進したこと等による営業利益の増加に加え、為替差損が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて20%増加し、98億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、海外を中心に空調機器や冷蔵庫等が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて4%増加し、2,276億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、デジタルメディア事業における事業構造改革の効果等により、営業利益が増加したほか、為替差損益及び持分法損益が改善したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて17億円増加し、17億円となった。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、(株)日立物流が増収となったものの、民生用電池等が減少し、前第1四半期連結累計期間に比べて6%減少し、2,630億円となった。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、(株)日立物流が国内の自動車関連顧客等の物量減少や新規案件の立ち上げコスト増加等の影響で減益となったことにより、営業利益は減少したものの、受取配当金を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて13%増加し、102億円となった。

(金融サービス)

売上高は、アジアを中心に海外事業が好調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間には大口の解約による売上計上があったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて14%減少し、817億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル(株)による(株)日本ビジネスリースの子会社化や、海外事業の売上増加等に伴う営業利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて22%増加し、94億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、原子力発電システムの予防保全が減少した電力システムセグメントや、高機能材料セグメント、金融サービスセグメント及び情報・通信システムセグメント等が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて10%減少し、1兆877億円となった。

海外売上高は、サービス事業の売上高増加や為替影響等によって増収となった情報・通信システムセグメントや、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システムセグメントに加え、世界的な自動車需要の伸長の影響を受けた高機能材料セグメントやオートモティブシステムセグメント等が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて9%増加し、9,952億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第1四半期連結累計期間の43%から48%に増加した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はない。なお、2013年8月2日、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)は当会社の長期会社格付けをBBB+からA-に引き上げた。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて22億円増加し、226億円となった。有形固定資産（賃貸資産を含む）減価償却費は、前第1四半期連結累計期間に比べて94億円増加し、800億円となった。棚卸資産の増加は、前第1四半期連結累計期間に比べて80億円増加し、1,411億円となり、買入債務の減少は、前第1四半期連結累計期間に比べて128億円減少し、735億円となったものの、売上債権の減少は、前連結会計年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて574億円減少し、2,803億円となった。また、未払費用及び退職給付債務の減少は、前第1四半期連結累計期間に比べて267億円増加し、1,451億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて4億円減少し、429億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、金融サービスセグメントにおける有形賃貸資産の取得等により、前第1四半期連結累計期間に比べて499億円増加し、1,575億円となった。この結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べて588億円増加し、1,480億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、コマーシャル・ペーパーの発行を行ったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて211億円増加し、1,142億円となった。社債及び長期借入金関連の純収入額（社債及び長期借入金による調達から返済を差し引いた額）は、前第1四半期連結累計期間に比べて980億円増加し、816億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて1,315億円増加し、1,633億円となった。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて756億円増加し、6,032億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、1,051億円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べて593億円増加した。

資産、負債及び資本

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、季節要因による棚卸資産の増加や金融サービス事業強化に向けた(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて4,844億円増加し、10兆2,936億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて4,339億円増加し、2兆8,040億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の株主資本は、円安の進行及び株式相場の上昇によってその他の包括損失累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて793億円増加し、2兆1,619億円となった。この結果、当第1四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の21.2%に対して21.0%となった。

当第1四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて206億円増加し、1兆1,173億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末の0.75倍に対して0.86倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.9%にあたる818億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	197
電力システム	46
社会・産業システム	56
電子装置・システム	93
建設機械	45
高機能材料	107
オートモティブシステム	142
デジタルメディア・民生機器	46
その他（物流・サービス他）	20
金融サービス	2
全社（本社他）	60
合計	818

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、当会社（提出会社）の従業員数が4,150名増加し、37,815名となった。これは主として当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したことによって、社会・産業システムセグメントの従業員数が増加したことによるものである。なお、連結会社の従業員数に、著しい増減はない。

(6) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりである。これは主として当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したことによるものである。

提出会社

(2013年6月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
インフラシステム社 (茨城県日立市)	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム	産業用機器・プラント 生産設備、 配電盤・計算制御装置 生産設備、 システム開発設備	12,409	11,747	4,832 (789)	3,155	426	32,571	7,093

(7) 将来予想に関する記述

「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2013年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2013年3月31日現在の状況を記載している。

【発行済株式】

(2013年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,070,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,804,615,000	4,804,615	-
単元未満株式	普通株式 25,778,387	-	-
発行済株式総数	4,833,463,387	-	-
総株主の議決権	-	4,804,615	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2013年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,899,000	-	2,899,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	3,070,000	-	3,070,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	527,632	603,285
短期投資(注2)	10,444	10,100
受取手形(注3,5,12及び19)	110,316	133,706
売掛金(注3,5及び19)	2,311,460	2,166,227
リース債権(注5及び19)	270,899	310,544
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び19)	23,365	52,005
棚卸資産(注4)	1,437,399	1,584,951
その他の流動資産	498,623	555,565
流動資産合計	5,190,138	5,416,383
投資及び貸付金(注2)	781,984	850,510
有形固定資産		
土地	518,313	522,296
建物及び構築物	1,942,634	1,963,587
機械装置及びその他の有形固定資産	5,207,010	5,219,351
建設仮勘定	115,340	117,139
減価償却累計額	5,503,333	5,483,501
有形固定資産合計	2,279,964	2,338,872
無形資産(注6)		
のれん	290,387	299,104
その他の無形資産	415,009	419,483
無形資産合計	705,396	718,587
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び19)	131,379	168,323
その他の資産(注19)	720,369	800,962
資産合計	9,809,230	10,293,637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	673,850	937,867
償還期長期債務	260,185	181,155
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	26,399	51,809
支払手形	15,462	15,644
買掛金	1,219,402	1,184,109
未払費用(注12)	924,591	795,179
未払税金	56,278	28,286
前受金	359,795	431,045
その他の流動負債	428,179	491,370
流動負債合計	3,964,141	4,116,464
長期債務	1,306,747	1,501,761
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	102,898	131,486
退職給付債務	913,211	900,184
その他の負債	342,946	364,412
負債合計	6,629,943	7,014,307
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	458,790	458,790
資本剰余金	622,946	616,642
利益剰余金(注10)	1,370,723	1,357,366
その他の包括損失累計額	368,334	269,225
自己株式(注9)	1,565	1,634
株主資本合計	2,082,560	2,161,939
非支配持分(注11)	1,096,727	1,117,391
資本合計	3,179,287	3,279,330
負債及び資本合計	9,809,230	10,293,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	2,120,715	2,082,938
売上原価	1,603,444	1,537,074
売上総利益	517,271	545,864
販売費及び一般管理費	453,697	490,379
営業利益	63,574	55,485
営業外収益		
受取利息	3,680	3,173
受取配当金	2,624	3,757
雑収益(注14)	3,153	4,666
営業外収益合計	9,457	11,596
営業外費用		
支払利息	7,051	6,319
持分法損失	3,006	32
長期性資産の減損	252	248
事業構造改善費用(注13)	967	3,060
雑損失(注14)	12,889	2,023
営業外費用合計	24,165	11,682
税引前四半期純利益	48,866	55,399
法人税等	28,486	32,766
非支配持分控除前四半期純利益	20,380	22,633
非支配持分帰属利益	13,369	11,838
当社株主に帰属する四半期純利益	7,011	10,795
1株当たり利益(注15)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	1.51円	2.23円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	1.45円	2.23円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	20,380	22,633
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整額	38,669	59,676
年金債務調整額	15,538	13,999
有価証券未実現保有損益純額	27,257	34,565
金融派生商品に関わる損益純額	3,022	5,842
その他の包括利益(損失)合計	47,366	114,082
四半期包括利益(損失)	26,986	136,715
非支配持分帰属包括利益(損失)	99	26,824
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	26,887	109,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	20,380	22,633
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	70,551	80,030
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	28,003	28,187
長期性資産の減損	252	248
持分法損失	3,006	32
投資有価証券等の売却損益	633	863
投資有価証券の評価損	1,959	1,239
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	1,878	211
売上債権の減少	222,943	280,354
棚卸資産の増加	133,167	141,198
その他の流動資産の増加または減少	5,052	39,931
買入債務の減少	60,792	73,598
未払費用及び退職給付債務の減少	118,490	145,192
未払税金の減少	31,238	14,595
その他の流動負債の増加	46,378	44,336
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	7,895	2,591
その他	16,800	1,536
営業活動に関するキャッシュ・フロー	43,421	42,948
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	89,578	97,553
無形資産の取得	20,703	25,935
有形及び無形賃貸資産の取得	84,949	117,493
有形固定資産の売却等	9,835	7,432
有形及び無形賃貸資産の売却	3,606	6,144
リース債権の回収	74,216	69,854
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	4,252	4,992
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	4,098	2,506
その他	18,548	11,978
投資活動に関するキャッシュ・フロー	89,179	148,059
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	93,093	114,289
社債及び長期借入金による調達	96,424	256,618
社債及び長期借入金の返済	112,847	174,982
子会社の株式発行	1,619	1,556
配当金の支払	23,215	24,203
非支配持分に対する配当金の支払	9,485	8,174
自己株式の取得	28	71
自己株式の売却	2	2
非支配持分からの子会社株式の取得	13,664	1,617
その他	54	36
財務活動に関するキャッシュ・フロー	31,845	163,382
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	3,256	17,382
現金及び現金等価物の増減額	17,169	75,653
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632
現金及び現金等価物の四半期末残高	602,408	603,285

[次へ](#)

注 記 事 項

注 1 . 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に6月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第1四半期連結累計期間2,934百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間 3,091百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも重要性がない。
- (ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2013年8月9日までに発生した事象について評価を行っている。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年 3月31日	2013年 6月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2013年3月31日及び2013年6月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	6,502	7,000
社債及びその他の負債証券	3,725	2,888
その他の証券	197	192
償還満期保有証券	20	20
合計	10,444	10,100
2013年3月31日及び2013年6月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	280,491	334,056
公債	956	1,249
社債及びその他の負債証券	15,066	14,401
その他の証券	9,618	10,583
満期保有証券	356	355
原価法投資	53,990	54,839
関連会社投資	259,967	279,005
貸付金他	161,540	156,022
合計	781,984	850,510

2013年3月31日及び2013年6月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年 3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,501	1	-	6,502
社債及びその他の負債証券	3,387	344	6	3,725
その他の証券	196	1	-	197
	10,084	346	6	10,424
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,625	125,775	909	280,491
公債	931	25	-	956
社債及びその他の負債証券	12,997	2,093	24	15,066
その他の証券	9,285	333	-	9,618
	178,838	128,226	933	306,131
合計	188,922	128,572	939	316,555

	2013年 6月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	7,000	-	-	7,000
社債及びその他の負債証券	2,817	75	4	2,888
その他の証券	191	1	-	192
	10,008	76	4	10,080
投資及び貸付金計上分				
持分証券	156,048	178,833	825	334,056
公債	1,231	20	2	1,249
社債及びその他の負債証券	12,300	2,126	25	14,401
その他の証券	10,258	325	-	10,583
	179,837	181,304	852	360,289
合計	189,845	181,380	856	370,369

(単位 百万円)

摘 要

2013年3月31日及び2013年6月30日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	-	-	994	6
投資及び貸付金計上分				
持分証券	4,904	601	1,219	308
社債及びその他の負債証券	39	11	987	13
	4,943	612	2,206	321
合計	4,943	612	3,200	327
	2013年6月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	496	4	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	4,401	415	1,640	410
公債	619	2	-	-
社債及びその他の負債証券	847	13	988	12
	5,867	430	2,628	422
合計	6,363	434	2,628	422

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
購入	1,520	1,619
売却による資金収入	726	1,159
売却に伴う実現益	521	365
売却に伴う実現損	-	-

2013年6月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	355	8,150	8,505
5年超10年以内	-	1,652	1,652
10年超	-	16,431	16,431
合計	355	26,233	26,588

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2013年3月31日及び2013年6月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ53,953百万円及び53,710百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年 3月31日	2013年 6月30日
注3．貸倒引当金控除額	31,134	32,482
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	584,435	628,511
半製品・仕掛品	601,305	691,554
材料	251,659	264,886
	合計 1,437,399	合計 1,584,951
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>		

(単位 百万円)

摘 要

・連結された特別目的事業体（S P E）

当社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2013年3月31日及び2013年6月30日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	3,617	2,458	961	7,036
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	5,476	10,944	6,945	23,365
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	3,411	127,380	588	131,379
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	2,360	-	-	2,360
信託受益権発行に伴う負債	4,371	13,196	6,472	24,039
合計	6,731	13,196	6,472	26,399
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
信託受益権発行に伴う負債	205	102,580	113	102,898
	2013年6月30日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	9,369	2,212	1,831	13,412
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	31,385	10,576	10,044	52,005
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	40,648	121,379	6,296	168,323
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	19,016	-	2,728	21,744
信託受益権発行に伴う負債	10,957	12,586	6,522	30,065
合計	29,973	12,586	9,250	51,809
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	26,568	-	4,100	30,668
信託受益権発行に伴う負債	3,747	96,436	635	100,818
合計	30,315	96,436	4,735	131,486

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。

(単位 百万円)

摘 要

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル㈱及び一部の子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ32,418百万円及び5,840百万円であり、前第1四半期連結累計期間の利益は1,654百万円、当第1四半期連結累計期間の損失は2百万円である。なお、日立キャピタル㈱及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の權益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ5,163百万円及び390百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の權益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の權益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2013年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	債権の元本の合計	2013年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	953,372	195	433
譲渡された資産	264,864		
連結貸借対照表計上額	688,508		
		2013年6月30日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,122,126	313	72
譲渡された資産	249,615		
連結貸借対照表計上額	872,511		

2013年3月31日及び2013年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の公正価値測定後の額は、それぞれ53,081百万円及び52,936百万円である。2013年3月31日及び2013年6月30日現在、当該劣後の權益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ88,490百万円及び88,227百万円である。

(単位 百万円)

摘		要				
(2) 売上債権の証券化						
<p>当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上債権の譲渡に伴う収入は、それぞれ133,296百万円及び145,444百万円であり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の損失は、それぞれ383百万円及び97百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ6,085百万円及び110百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2013年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。</p>						
2013年3月31日						
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額			
売上債権総額	1,042,802	1,957	2,095			
譲渡された資産	290,172					
連結貸借対照表計上額	<u>752,630</u>					
2013年6月30日						
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額			
売上債権総額	1,028,111	2,322	368			
譲渡された資産	268,367					
連結貸借対照表計上額	<u>759,744</u>					
<p>2013年3月31日及び2013年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ33,325百万円及び27,679百万円である。2013年3月31日及び2013年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ62,586百万円及び59,084百万円である。</p>						
注6 . のれん及びその他の無形資産						
2013年3月31日及び2013年6月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。						
	2013年3月31日			2013年6月30日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	290,387	-	290,387	299,104	-	299,104
償却無形資産						
ソフトウェア	784,570	646,331	138,239	793,713	655,045	138,668
自社利用ソフトウェア	568,637	434,299	134,338	568,199	430,961	137,238
特許権	80,401	75,190	5,211	80,720	75,440	5,280
その他	232,941	110,117	122,824	238,643	114,153	124,490
合計	<u>1,666,549</u>	<u>1,265,937</u>	<u>400,612</u>	<u>1,681,275</u>	<u>1,275,599</u>	<u>405,676</u>
非償却無形資産	14,397	-	14,397	13,807	-	13,807

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年6月30日
注7. 退職給付債務		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
勤務費用	17,902	22,343
利息費用	11,211	6,627
制度資産期待運用収益	9,043	8,877
過去勤務債務償却額	5,647	4,014
数理計算上の差異償却額	24,259	22,226
確定拠出年金制度移行影響額	104	20
従業員拠出額	17	42
純退職給付費用	38,561	38,243
注8. 普通株式 発行済株式の総数	4,833,463,387株	4,833,463,387株
注9. 自己株式 自己株式数	2,899,151株	3,003,266株

[前△](#) [次△](#)

(単位 百万円)

摘 要

注10. 剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	24,152	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年5月28日

注11. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,771,782	1,002,213	2,773,995
当社株主に対する配当金	23,175	-	23,175
非支配持分に対する配当金	-	9,011	9,011
資本取引及びその他	3,431	1,225	4,656
包括損失			
四半期純利益	7,011	13,369	20,380
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	25,256	13,413	38,669
年金債務調整額	14,792	746	15,538
有価証券未実現保有損益純額	25,126	2,131	27,257
金融派生商品に関わる損益純額	1,692	1,330	3,022
四半期包括損失	26,887	99	26,986
期末残高	1,718,289	991,878	2,710,167
	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	2,082,560	1,096,727	3,179,287
当社株主に対する配当金	24,152	-	24,152
非支配持分に対する配当金	-	10,841	10,841
資本取引及びその他	6,360	4,681	1,679
包括利益			
四半期純利益	10,795	11,838	22,633
その他の包括利益			
為替換算調整額	46,548	13,128	59,676
年金債務調整額	13,771	228	13,999
有価証券未実現保有損益純額	33,677	888	34,565
金融派生商品に関わる損益純額	5,100	742	5,842
四半期包括利益	109,891	26,824	136,715
期末残高	2,161,939	1,117,391	3,279,330

(単位 百万円)

摘 要					
当第1四半期連結累計期間の関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額の変動は、下記のとおりである。					
当第1四半期連結累計期間					
	為替換算 調 整額	年金債務 調 整額	有価証券 未 実現保有 損 益純額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	91,314	308,724	61,482	29,778	368,334
資本取引及びその他	3	17	3	2	13
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	46,549	170	33,882	4,891	85,152
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	1	13,941	205	209	13,944
その他の包括利益純額	46,548	13,771	33,677	5,100	99,096
期末残高	44,769	294,936	95,156	24,676	269,225
また、当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。					
当第1四半期連結累計期間					
	その他の包括利益と 当 期損益項目との調整額	当 期	四半期連結損益計算書 計上科目		
為替換算調整額		1	雑収益		
税効果影響額控除前		1	税引前四半期純利益		
税効果影響額		-	法人税等		
税効果影響額控除後		1	当社株主に帰属する 四半期純利益		
年金債務調整額					
過去勤務債務		3,533	(注)		
数理計算上の差異		20,218	(注)		
税効果影響額控除前		16,685	税引前四半期純利益		
税効果影響額		2,744	法人税等		
税効果影響額控除後		13,941	当社株主に帰属する 四半期純利益		
有価証券未実現保有損益純額		310	雑損失		
税効果影響額控除前		310	税引前四半期純利益		
税効果影響額		105	法人税等		
税効果影響額控除後		205	当社株主に帰属する 四半期純利益		
金融派生商品に関わる損益純額					
先物為替予約契約		77	雑収益		
通貨スワップ契約		56	雑収益		
金利スワップ契約		68	支払利息		
税効果影響額控除前		201	税引前四半期純利益		
税効果影響額		8	法人税等		
税効果影響額控除後		209	当社株主に帰属する 四半期純利益		
その他の包括利益と 項目との調整額	当期損益	13,944	当社株主に帰属する 四半期純利益		
(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年 3月31日	2013年 6月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	2,149	1,112
受取手形裏書譲渡高	2,707	2,368

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2013年6月30日現在の債務保証残高は、74,394百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2013年6月30日現在のローン保証債務残高は303,557百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を10,869百万円認識している。

2013年6月30日現在、当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	40,632
貸出実行残高	356
差引額	<u>40,276</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2013年6月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は517,057百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2013年6月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2013年6月30日現在の本契約に関する借入実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	41,356	40,114
当期増加額	1,961	3,615
当期使用額	2,932	3,041
連結範囲の異動	81	-
為替換算調整額他	678	54
期末残高	<u>39,788</u>	<u>40,742</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年10月に罰金を支払うことに同意し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

当会社並びに当会社の子会社（子会社でなくなった会社を含む）及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社（子会社でなくなった会社を含む）に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（136,061百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について支払義務を一切負わないとの保証はない。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(単位 百万円)

	摘	要
注13. 事業構造改善費用		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
特別退職金	966	3,060
固定資産処分等損失	1	-
	合計 967	合計 3,060
当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	7,487	15,293
新規計上額	966	3,060
支払額	7,004	14,964
為替換算調整額	29	27
期末残高	1,420	3,416
当第1四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主として高機能材料セグメントにおける一部事業の厳しい経営環境に対応した事業再編を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。		
注14. 雑収益及び雑損失		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
有価証券売却等損失	976	1,330
固定資産売却等損益	2,693	530
為替差損益	11,743	2,895
注15. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	4,635,033,270株	4,830,450,781株
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債 潜在株式調整後発行済株式数	195,783,686	-
	4,830,816,956株	4,830,450,781株
当社株主に帰属する四半期純利益	7,011	10,795
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債 その他	11	-
	11	16
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	7,011	10,779
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	1.51円	2.23円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	1.45円	2.23円

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注16. 信用リスクの集中

当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。

注17. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2013年6月30日現在、売上高の約50%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎にリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘	要
<p>・ 公正価値ヘッジ</p> <p>既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p>	
<p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク</p> <p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>(2) 金利変動リスク</p> <p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注18. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘 要				
2013年3月31日及び2013年6月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。				
	2013年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	280,491	279,727	764	-
公債	7,458	7,132	326	-
社債及びその他の負債証券	18,791	-	5,154	13,637
その他	9,815	9,246	569	-
金融派生商品	12,017	-	12,017	-
証券化に関連して留保された劣後の 権益	84,688	-	-	84,688
	合計	合計	合計	合計
	413,260	296,105	18,830	98,325
負債				
金融派生商品	60,953	-	60,953	-
	2013年6月30日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	334,056	333,251	805	-
公債	8,249	7,929	320	-
社債及びその他の負債証券	17,289	-	5,274	12,015
その他	10,775	10,176	599	-
金融派生商品	14,311	-	14,311	-
証券化に関連して留保された劣後の 権益	79,818	-	-	79,818
	合計	合計	合計	合計
	464,498	351,356	21,309	91,833
負債				
金融派生商品	65,571	-	65,571	-

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に 関連し て留保され た 劣後の 權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	10,529	10,529
決済	1,390	5,998	7,388
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	94	94
その他の包括損失	132	2,802	2,934
期末残高	22,742	68,136	90,878
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

	当第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に 関連し て留保され た 劣後の 權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	500	500
決済	1,400	7,223	8,623
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1	50	49
その他の包括利益(損失)	221	1,803	1,582
期末残高	12,015	79,818	91,833
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 金融債権及び貸倒引当金

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2013年3月31日及び2013年6月30日現在の金融債権には、それぞれ28,055百万円及び36,314百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ7,802百万円及び9,715百万円である。

(単位 百万円)

	摘		要		
2012年6月30日及び2013年6月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン債権	その他の金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	1,359	450	36	619	2,464
戻入	495	205	34	433	1,167
貸倒償却	91	200	1	276	568
2012年6月30日現在の残高	<u>8,453</u>	<u>1,957</u>	<u>211</u>	<u>6,419</u>	<u>17,040</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>3,514</u>	<u>770</u>	<u>85</u>	<u>4,298</u>	<u>8,667</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>4,939</u>	<u>1,187</u>	<u>126</u>	<u>2,121</u>	<u>8,373</u>
金融債権					
2012年6月30日現在の残高	<u>710,400</u>	<u>149,548</u>	<u>185,454</u>	<u>224,807</u>	<u>1,270,209</u>
個別評価対象の金融債権	<u>9,828</u>	<u>1,098</u>	<u>172</u>	<u>8,477</u>	<u>19,575</u>
全体評価対象の金融債権	<u>700,572</u>	<u>148,450</u>	<u>185,282</u>	<u>216,330</u>	<u>1,250,634</u>
	リース債権	割賦債権	住宅ローン債権	その他の金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	1,889	948	2	1,767	4,606
戻入	1,103	504	6	612	2,225
貸倒償却	83	640	-	296	1,019
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2013年6月30日現在の残高	<u>12,469</u>	<u>2,086</u>	<u>149</u>	<u>6,106</u>	<u>20,810</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>7,419</u>	<u>703</u>	<u>46</u>	<u>3,507</u>	<u>11,675</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>5,050</u>	<u>1,383</u>	<u>103</u>	<u>2,599</u>	<u>9,135</u>
金融債権					
2013年6月30日現在の残高	<u>884,980</u>	<u>240,229</u>	<u>166,021</u>	<u>289,056</u>	<u>1,580,286</u>
個別評価対象の金融債権	<u>20,393</u>	<u>824</u>	<u>94</u>	<u>8,062</u>	<u>29,373</u>
全体評価対象の金融債権	<u>864,587</u>	<u>239,405</u>	<u>165,927</u>	<u>280,994</u>	<u>1,550,913</u>
上記の他、2013年3月31日及び2013年6月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ44,558百万円及び32,680百万円である。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注20. 後発事象

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として2013年6月11日に三菱重工業㈱（三菱重工）との間で火力発電システム分野での事業統合（本事業統合）に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合併契約書（本統合契約書）を締結した。

本統合契約書に基づき、当社及び三菱重工は、2013年7月31日に本事業統合のために三菱重工が設立した新会社（統合会社）との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる（本吸収分割）ための吸収分割契約書を締結した。

本吸収分割については、連結除外及び持分法投資の当初測定の規定を適用する見込みである。本処理により、本吸収分割の対象となる資産、負債が統合会社に承継されるとともに、本吸収分割により割り当てられる統合会社株式については、本吸収分割の効力発生日である2014年1月1日の公正価値に評価替をした上で、関連会社投資に計上する見込みである。

(単位 百万円)

摘 要

注21. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスプレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (6) 高機能材料
電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) デジタルメディア・民生機器
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、液晶プロジェクター、薄型テレビ
- (9) その他(物流・サービス他)
システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (10) 金融サービス
リース、ローン

当第1四半期連結累計期間の期首より「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。

当第1四半期連結累計期間の期首より、セグメント損益を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)へ変更している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益は、変更後の測定方法にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	331,165	348,264
電力システム	170,050	138,454
社会・産業システム	200,677	225,160
電子装置・システム	217,294	198,035
建設機械	197,962	178,123
高機能材料	325,774	321,692
オートモティブシステム	204,334	207,273
デジタルメディア・民生機器	199,631	209,457
その他(物流・サービス他)	190,232	180,543
金融サービス	83,460	75,849
小計	2,120,579	2,082,850
全社	136	88
合計	2,120,715	2,082,938

セグメント間の内部売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	40,471	42,829
電力システム	20,524	17,096
社会・産業システム	37,396	32,412
電子装置・システム	27,965	27,643
建設機械	1,080	468
高機能材料	17,385	16,443
オートモティブシステム	668	592
デジタルメディア・民生機器	18,921	18,143
その他(物流・サービス他)	88,333	82,505
金融サービス	11,170	5,864
小計	263,913	243,995
全社及び消去	263,913	243,995
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
売上高合計			
情報・通信システム		371,636	391,093
電力システム		190,574	155,550
社会・産業システム		238,073	257,572
電子装置・システム		245,259	225,678
建設機械		199,042	178,591
高機能材料		343,159	338,135
オートモティブシステム		205,002	207,865
デジタルメディア・民生機器		218,552	227,600
その他(物流・サービス他)		278,565	263,048
金融サービス		94,630	81,713
小計		<u>2,384,492</u>	<u>2,326,845</u>
全社及び消去		263,777	243,907
合計		<u><u>2,120,715</u></u>	<u><u>2,082,938</u></u>
セグメント損益			
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム		972	609
電力システム		1,949	4,172
社会・産業システム		2,056	1,888
電子装置・システム		8,358	1,252
建設機械		10,740	6,137
高機能材料		20,396	25,257
オートモティブシステム		8,238	9,883
デジタルメディア・民生機器		42	1,778
その他(物流・サービス他)		9,087	10,286
金融サービス		7,767	9,493
小計		<u>63,549</u>	<u>62,411</u>
全社及び消去		11,312	3,866
合計		<u>52,237</u>	<u>58,545</u>
受取利息		3,680	3,173
支払利息		7,051	6,319
税引前四半期純利益		<u><u>48,866</u></u>	<u><u>55,399</u></u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>			

(単位 百万円)

摘 要		前第1四半 期連結累計 期間	当第1四半 期連結累計 期間
営業利益			
情報・通信システム		1,408	72
電力システム		2,485	5,877
社会・産業システム		2,034	444
電子装置・システム		9,538	329
建設機械		14,108	11,772
高機能材料		20,011	26,047
オートモティブシステム		9,327	9,714
デジタルメディア・民生機器		17	607
その他(物流・サービス他)		8,948	7,091
金融サービス		7,250	8,281
小計		68,242	57,592
全社及び消去		4,668	2,107
合計		63,574	55,485

[前△](#)

2【その他】

2013年5月10日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 5円
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年5月28日
- (注) 2013年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、24,152百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。